

# 記載例

令和 年寄附分 市町村民税 道府県民税 寄附金税額控除に係る申告特例申請書

第五十五号の五様式  
(附則第二条の四関係)

令和 ○年 ○○月 ○○日 八雲町長 殿	整理番号												
住所 〒○○○-○○○○ ○○県○○市○○-○○号室	フリガナ												
	氏名												
電話番号 ○○○-○○○○-○○○○	個人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
	生年月日	明大昭 年 月 日 平令											

「個人番号」欄には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。 ※以下の①、②のいずれかの添付書類も必要です。

太枠内の項目（整理番号以外）を全て記入願います。

個人番号（マイナンバー）を記入してください。また、番号確認と本人確認のための書類添付が必要です。  
(押印は不要となりました)

あなたが、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

(注1) この申請書は、申告特例対象年の翌年の1月10日までに提出してください。内容に変更があった場合も、同日までに申告特例申請書を作成し、提出してください。

(注2) 申告の特例の適用を受けるために申請を行った者が、地方税法附則第7条第6項（第13項）各号のいずれかに該当する場合には、申告の特例の適用は受けられなくなります。その場合に寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄附金税額控除に関する事項を記載した確定申告書又は市町村民税・道府県民税の申告書を提出してください。

## 1. 当団体に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和 年 月 日	円

## 2. 申告の特例の適用に関する事項

申告の特例の適用を受ける場合、今回、寄附いただいた年月日と寄附金額を記載してください。

① 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者である

(注) 地方税法附則第7条第1項（第8項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をい

- (1) 地方団体に対する申告書を提出する  
(2) 地方団体に対する申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

ふるさと納税の寄附金控除を受ける目的以外で所得税や住民税の申告を行う必要がない場合、チェックをしてください。

規定による申告を受ける者  
道府県民税に  
民税の申告

② 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者である

(注) 地方税法附則第7条第2項（第9項）に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の1月1日から12月31日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団体の長の数

ふるさと納税で寄附をする自治体数が、年間で5自治体以下であると見込まれる場合、チェックをしてください。

付書

住所
----

上記2つの申告の特例の適用に関する事項に該当し、「申告特例申請書（本書）」、「個人番号確認書類」及び「身元確認書類」を提出された方がワンストップ特例制度を受けることができます。それ以外の方は、確定申告が必要となります。

※寄附した翌年の1月10日（必着）までにご返送ください。